

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 5月11日ステージⅢ、「解除の最低条件」

— 分科会・尾身氏 —

政府の新型インフルエンザ等対策推進会議・基本的対処方針分科会は4月23日午前、新型コロナウイルスの感染が拡大する東京や大阪など4都府県に対する緊急事態宣言の再発令について、政府から諮問を受け、議論した。終了後、分科会の尾身茂議長は記者団の取材に「(宣言の期限である)5月11日になったら無条件で解除するのではなくて、(感染状況が)最低ステージⅢにいつているということは1つの最低条件」だと語った。また、「11日までにステージⅢになっていなければ延長もあり得る」とも述べた。

●連休中は検査数減少「正確な評価は困難」

釜萯敏委員(日本医師会常任理事)も、会合では緊急事態宣言の解除条件や、宣言の目標をどこに設定するのかについてが焦点になったと説明。分科会としては「5月11日の段階でステージⅢに至らないような状況であれば、仮に(感染者の)減少が見られても解除はあり得ないということで最終的に合意した」と語った。また、「連休中は検査数がど

うしても下がるので、正確な感染の把握はなかなか、その段階では難しい」と指摘し、11日の段階で正確な状況評価を行うのは困難との見方を示した。宣言発令の時期については、「大阪の非常に厳しい状況を考えると、関西圏についてはギリギリのタイミングだった」との認識を示した。

このほか、委員からは、福岡や愛知にも宣言の発令が必要ではないかといった意見も出たという。

脇田隆字委員(国立感染症研究所長)によると、会合では、宣言解除後も状況によっては「まん延防止等重点措置」の適用を必要に応じて検討すべきだといった声もあった。

【メディファクス】

■ 歯科医師のワクチン注射、特例的に容認

— 厚労省・懇談会 —

新型コロナウイルスワクチンを接種する人材の確保が課題となっている中、厚生労働省医政局は4月23日、現行法では認められていない歯科医師によるワクチンの注射について、どのような条件下で特例として認めるかを検討する懇談会を開いた。コロナ禍を背景に、委員からは歯科医師のワクチン注射に理解を示す声が多く、自治体が医師、看護師らの確保が難しいと判断することなどを要件として、特例を認めることになった。厚労省は近く、関連する事務連絡を出す構えだ。

厚労省が23日に開いたのは「新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る人材に関する懇談会」。医道審議会の医師分科会、歯科医師分科会の委員で構成した。

懇談会への提出資料で厚労省は、コロナワクチン接種は歯科ではなく医科の範疇であり、注射は「歯科医師が行うことはできないものと解している」と説明。現行法では、注射は医師、または医師の指導下で看護師、准看護師、保健師、助産師が行う必要があるとの見解を示した。

●「違法性阻却」の3条件を提示

その上で厚労省は、歯科医師によるワクチン注射の違法性が阻却されるには、大きく3つの条件を満たす必要があるとした。具体的には▽必要な医師・看護師らの確保ができず、歯科医師の協力なしには特設会場での集団接種が実施できない▽協力する歯科医師は筋肉内注射の経験があるか、または筋肉内注射の必要な研修を受けている▽歯科医師による接種について患者の同意を得る一の3条件で、懇談会も了承した。

最初の条件については、予防接種の実施主体である自治体の首長が、看護師らの確保が難しいと判断した場合、地域の医師会関係者らと合意の上で、地域の歯科医師会に協力を要請する、との考え方を示した。歯科医師がワクチンを注射するのは集団接種の特設会場に限定する。予診のほか、被接種者にアナフィラキシーなどの症状が生じた場合の対応は、特設会場にいる医師が行うことにする。

ワクチン注射のために歯科医師が受ける研修の時間は2時間程度で、内容としてはワクチンの基礎知識、接種時の注意点などを予定している。

松本吉郎委員（日本医師会常任理事）は、ワクチン接種の人材確保全般の観点から、自治体が看護師を確保できない要因に報酬の低

さがあるのではないかと指摘。厚労省に対し、報酬の在り方について検討すべきではないかと促した。 【メディファクス】

■ 高齢者向けワクチン1万6000箱分

— 河野担当相 —

河野太郎行政改革担当相は4月22日の臨時会見で、5月10日から2週間で配送予定の高齢者向け新型コロナウイルスワクチン1万6000箱分（約1800万回分）について、都道府県ごとの分配量を明らかにした。各市町村や医療機関への具体的な配布数量は、「遅くとも5月3日には確定したい」と説明した。

今回分配する1万6000箱分は、全高齢者（約3600万人）の半数が1回目を接種できる量に相当する。この供給量に対して、自治体からは合計で1万9571箱の分配希望があった。河野担当相は、自治体が示した希望量について「最初なので、手元に在庫が無くて予約を取るときに若干の不安があると思うので、それが入った数字だと思う」と推測。現時点では1日にどれくらいの接種が可能かについて自治体自身も把握しきれていないだろうとした上で、今後、高齢者への接種が本格化し「1日の各自治体の接種回数が見えてくれば、それに応じて（ワクチンを）オーダーしていただきたいと思う」と述べた。

今回の主な自治体への分配量は次の通り。
▽北海道＝622箱（希望量＝762箱）▽東京＝2064箱（2524箱）▽埼玉＝1095箱（1339箱）
▽千葉＝634箱（775箱）▽神奈川＝898箱（1098箱）▽愛知＝801箱（979箱）▽大阪＝1058箱（1294箱）▽兵庫＝708箱（865箱）▽福岡＝

567箱(694箱)一。なお、次からは「ワクチン接種記録システム(VRS)で接種記録、接種回数を把握しながら需要を勘案して配分をしていきたい」とした。【メディファクス】

■ 「高齢者接種の完了待つ必要なし」

— 厚労省 —

厚生労働省健康局健康課予防接種室は4月21日、「新型コロナウイルスワクチンに係る予防接種の高齢者に次ぐ接種順位の者(基礎疾患を有する者等)への接種の開始等について」を都道府県などに事務連絡した。ワクチン接種に当たり、高齢者から次の接種順位である基礎疾患がある人等への接種に進む際、高齢者への接種完了を待つ必要はないと明記した。

事務連絡では、高齢者の次の接種順位である、基礎疾患がある人や高齢者施設などの従事者、60歳から64歳の人(基礎疾患がある人等)への接種の流れについて示した。

自治体には、基礎疾患がある人等への先行予約期間の設定などにより、基礎疾患がある人等が優先的に接種できる機会を設けるよう求めた。

そのほか、自治体で高齢者への接種状況や予約の空き状況を踏まえ、可能な限り接種の空白期間が生じないように、基礎疾患がある人等の先行予約、接種を開始するよう要請した。開始するタイミング例として示したのは、▽高齢者の接種の予約が埋まらなくなってきたタイミング▽接種実績などから高齢者の1回目の接種が一定程度進んだと考えられるタイミング—など。【メディファクス】

■ 医師の働き方、厚労・文科・AJMC連携で

— 迫井医政局長 —

厚生労働省の迫井正深医政局長は4月22日、医療法等改正案を審議した参院厚生労働委員会で、大学病院における医師の働き方改革について、厚労省、文部科学省、全国医学部長病院長会議(AJMC)が連携しながら検討を進める方針を示した。自見英子氏(自民)への答弁。

迫井医政局長は、大学病院が地域医療の提供だけでなく、教育の場として機能しており、これらを同一の医師が担うケースでは、「労働時間の短縮が、診療のみならず研究・教育に影響を与える可能性がある」と指摘。文科省とも連携しながら大学病院の医師の働き方改革を進める必要があるとし、具体的な検討の場の在り方は、「AJMCの意見を伺いながら検討したい」とした。文科省の川中文治審議官(高等教育担当)も同様の見解を示した。

自見氏は、2024年度の医師の時間外労働時間の上限規制適用開始まで、残り時間が少ないことに危機感を表明。大学病院での働き方改革に必要な予算要求や、財務省との折衝などで文科省により主体的な取り組みを重ねて求めた。川中審議官は「財政支援を含め、必要な支援の在り方を検討する」と応じた。

【メディファクス】

【お知らせ】

4月30日(金)、5月4日(火)、5月7日(金)付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は5月11日(火)となりますので、予めご承知おきください。

日医広報課